

東日本大震災 10 年特集号

東日本大震災から 10 年。住まいや防潮堤といったハード整備はほぼ完了し、国が定めた「復興・創生期間」が終わる。ただ、今も 4 万人以上が避難を強いられ、東北の復興に終わりは見えない。

東日本大震災 10 年の歩みとこれから

当初は、ハードの整備が急務だった。「創造的復興」の掛け声のもと、自治体は国からの手厚い補助をもとに、防潮堤やかさ上げ道路、災害公営住宅の建設を進めた。その過程で住民合意のあり方も問われた。住民の意向を重視し、防潮堤の高さを抑えたケースもあった。街が再建し住まいが整備されると、心のケアやコミュニティーの再生などソフトの課題が浮上した。自分が生き残ったことに罪悪感を感じたり、過去を振り切れぬまま酒に依存してしまったり。福島では今も、双葉や大熊町など 7 市町村に帰還困難区域が残る。避難先で生活基盤を築いた住民がもどってくるのかも分からない。将来像を描くのは簡単ではない。

マスコミで取り上げられている多種の話題の中から、共通する「これからの課題」2つを示す。

■産業（復興特需後の産業育成がカギ）

岩手、宮城、福島の被災 3 県の、被災のあった 11 年の売上高は全国の水準を下回ったが、復興復興の工事が本格化するにつれて伸びた。景気の拡大期に入った全国を上回るペースだった。津波や原発事故の影響を強く受けた 3 県内の被災 42 市町村の合計でも、大きな傾向は同じだった。ただ、原発事故のあった福島県の 16 年度以降は、岩手や宮城に比べ伸び悩んでいる。地元業者に発注された除染の作業量が減っていったことが背景にありそうだ。

帝国データバンク北村慎也所長は「この 10 年で回復力は示された」とする一方で、被災地の今後について「人口減少が産業の力を弱める恐れがある」と懸念する。建設業は施設の維持管理を含めた一定の需要は続くが、それだけでは地域を支えられない。人口の減少と流出に歯止めをかけて産業を育て、地域の経済を自立させる。そんな重い課題は全国の地方に共通する。

■原発事故（被爆、消えぬ健康不安）

東京電力福島第一原発事故は、多くの住民や作業員に被爆をもたらした。10 年近い健康調査で見えてきたこともあるが、長期の影響を見極めるためにはさらに時間がかかりそうだ。

1986 年のチェルノブイリ原発事故では子どもの甲状腺癌が増えた。この経験から、今回の事故時に 18 歳以下だった県民ら約 38 万人が対象の甲状腺検査に注目が集まっている。19 年には推計の被曝線量に応じて癌発生率が高くなる関係は「現時点ではみられない」とした上で、見極めには今後の結果も解析する必要があるとした。

原発事故作業員(約 9 ヶ月間に作業した 19,808 人)の被爆による健康への影響調査を実施しているが、研究への参加率は 4 割に留まっている。「現時点で、主要な癌や高血圧、肝臓病などで有意に増加しているものは見られない」との話だが、広島や長崎の原爆では、被爆から 40 年経って放射線と癌の関係が見えてきたこともあり、今後も長期的に観察しないと影響ははっきりわからない。

(朝日新聞 東日本大震災 10 年特集シリーズ 2021.02.28～03.12 から抜粋)

東日本大震災 10 年

巨大津波

東日本大震災の津波が大きくなった要因として2つがあげられる。1つは地震の規模で、マグニチュード9.0は観測史上で世界4番目の大きさであり、沈み込む海側のプレートと陸側のプレートの境界が南北500kmにわたりずれて動いた。2つ目は、プレートが沈み込み始める浅い部分が大きく動いているからだ。浅い部分は泥のように普段から滑っていて、エネルギーをためない場所とされていたが今回は違った。ほかにも謎が残っており、沿岸の津波の高さから逆算すると、岩手沖にも何らかの「波源」がないと説明できない。海底で地滑りが起きたとの見方もあるが、その後の海底地形調査でも十分な根拠を捉えられていない。

各地の映像で目立ったのが「黒い津波」で、海底の泥や有機物、土砂が巻き上げられたものだ。津波は海底を削って地形も変えてしまう。気仙沼市では湾の狭い部分の海底が5m削られ、奥に津波が入りやすくなって浸水高が1m増したとの解析もある。第1波の押し波と引き波で大きく海底が削られ、第2波が入りやすくなっていた。細かな泥は沈みにくく海水を重くし、比重は海水より1割ほど高かった。その結果波力や浮力が増し、建物が流されやすくなったとみられる。

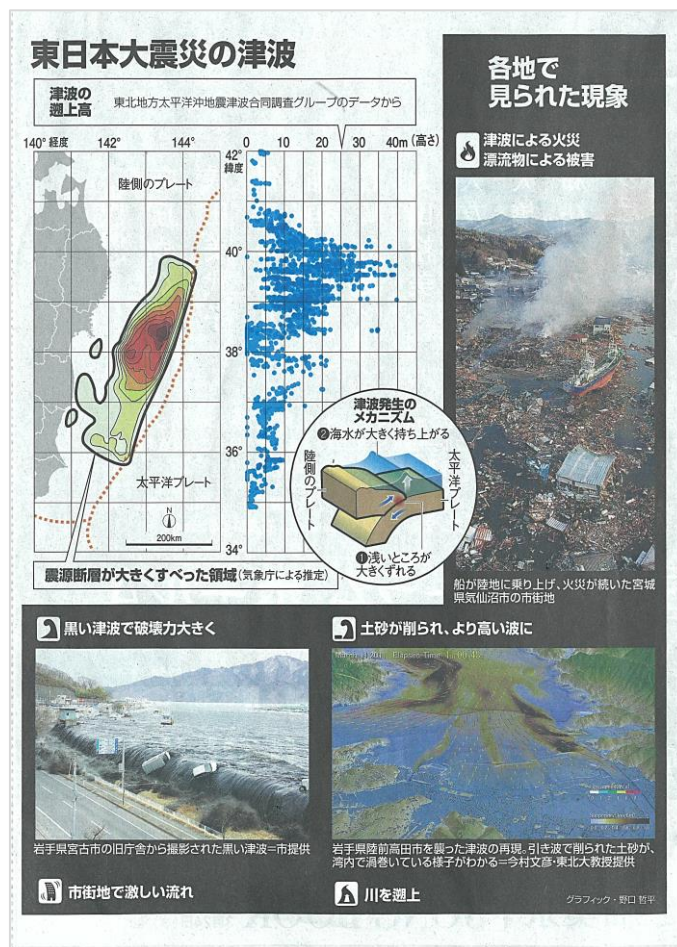
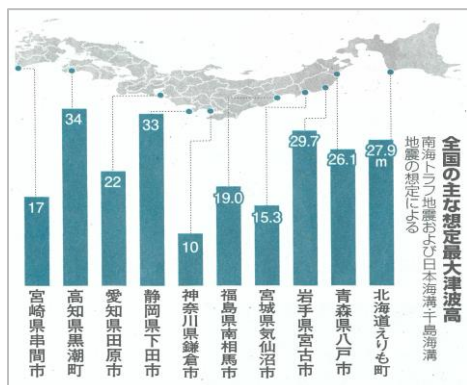
東日本大震災後、国は**将来起こりうる最大級の災害**を想定し、対策をとる目標を打ち出した。想定外が相次ぎ、多くの犠牲者を出したからだ。津波防災では想定する津波の規模を、

レベル1：数十年から百数十年ごとに一度発生

レベル2：東日本大震災級で千年に一度発生

に分類し、国はレベル1津波に対応できるよう岩手、宮城、福島、の3県で総延長約432kmの防潮堤整備計画をたて、昨年9月時点で8割が完成した。想定の見直しで南海トラフ地震では従来を上回る津波が予想され、国土強靱化のもと、20年度までに約7兆円、今後5年間でさらに15兆円を投じる計画だ。

(朝日新聞 東日本大震災10年特集シリーズ 2021.03.08 から抜粋)



東日本大震災 10 年

三陸道と復興まちづくり

■三陸沿岸道路(三陸道)は、仙台市と八戸市を結ぶ359kmの高速道路で1974年に着工されたが、地域の過疎化などで予算は年々縮小されていた。だが震災後、「復興道路」と位置づけられ、以降10年間で1兆円以上の規模の国直轄事業として整備が進み、全線が年内に開通する見通しだ。

■復興まちづくり(被災地のハード整備)はほぼ完了した。津波に対して安全なまちは造られたが、人が戻ってこないという問題が発生している。宮城県の被災自治体の震災前からの人口変化をみると、

- ①人口が増加する(仙台市、名取市)
- ②人口減少率が災害前の水準に戻る(石巻市、気仙沼市)
- ③人口減少率が戻らない(南三陸市、女川町)

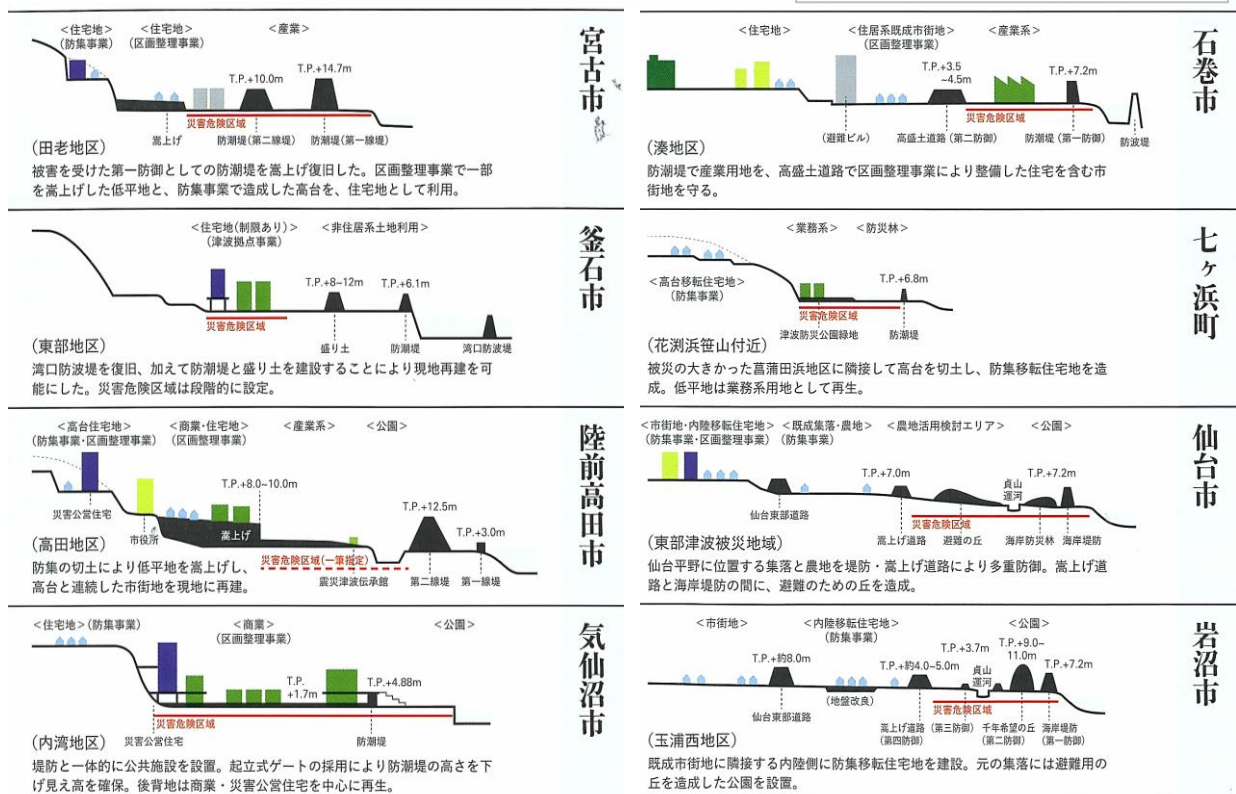
という3パターンがみられる。災害は社会のトレンドを加速させることが知られており、被災地域は本来であれば数十年先に経験する人口減少・高齢化という問題と直面することとなった。

復興を考える際に最も重要なのは「どんなまちにしたいか」という地域の思いである。今回石巻市をはじめ多くのまちで「地域の思い」の合意形成に長く時間がかかったが、南海トラフ地震の被害が予想される地域に、災害前から復興について考える「事前復興」という取り組みの重要性を投げかけた意義は大きい。

(土木学会誌 2021.03月号抜粋)

復興まちづくりの断面イメージ

[凡例] ●全般／●まちづくり基盤事業・住民合意
 ●災害公営住宅／●宅地／●教育・子育て施設
 ●産業・商業／●災害伝承／●文化施設・その他
 ●上下水道・排水／●交通・地域交通
 ●防波堤・防潮堤・嵩上げ道路等



東日本大震災 10 年

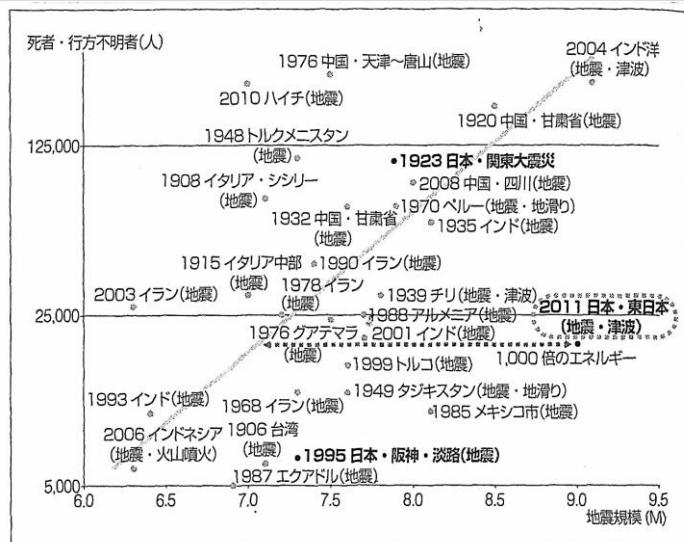
世界の震災から見えてくる東日本大震災の姿

都市輸出 都市ソリューション研究会 抜粋

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は観測史上、世界で 4 番目となるマグニチュード 9.0 の大きさで日本を襲い、死者・行方不明者あわせて 18,000 人を超える犠牲者を出した。その被害は甚大なものであったが、もし日本の災害に対する備えが無ければ、被害はもっと大きかったと予測されている。

右図は、世界各地で発生した過去の地震におけるマグニチュードと死者・行方不明者数を表した図である。1923 年の関東大震災はマグニチュード 7.9、死者・行方不明者数は 105,000 人あまりの犠牲者を出した。人口密度の差などから一概には比較出来ない面もあるが、東日本大震災は地震エネルギーの大きさとして関東大震災の約 32 倍であったにもかかわらず犠牲者が 5 分の 1 以下であり、また世界各国の同等の大きさの地震と比較しても被害を最小限に抑えていることが読み取れる。

世界各地で発生した地震のマグニチュードと死者・行方不明者数

出典：<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/4367.html><http://homepage2.nifty.com/GmaGDW/grw/wdr/wdr005.htm>

■日本の災害克服の歴史

1978 年 6 月、マグニチュード 7.4 の宮城県沖地震が発生、仙台市では死者 16 人、全半壊 438 戸の大きな被害をもたらした。この地震ではブロック塀の倒壊が多発、死者 16 人のうち 11 人がブロック塀の下敷きになって亡くなった。これが大きな社会問題となり、建築基準法の耐震基準が強化され、建築物については「震度 5 強程度の中規模地震では軽微な損傷、震度 6 強から 7 程度の大規模地震でも倒壊は免れる」強さとすることが義務付けられた。

この建築基準法改正が効果を挙げたのが、1995 年 1 月に発生した阪神・淡路大震災である。阪神・淡路大震災は 6,400 人を超える犠牲者を出す未曾有の大災害となったが、建築基準法改正後に建てられた高層ビルや住宅の被害はほとんどなかった。一方、新たな課題も明らかになり、耐震基準強化の対象となっていなかった古い木造家屋の多くが倒壊した。6,400 人超の犠牲者のうち、約 5,000 人は木造家屋の倒壊による圧死が原因となっている。このことを教訓として、政府は震災後、既存建築物の耐震改修措置に関する制度を策定、この結果、2011 年の東日本大震災では、建物倒壊による犠牲者は全域で 81 人にまで抑えられている。

■東日本大震災で活かされた日本の災害対応力

現在、日本政府は災害関連法制度として、災害対策基本法、災害救助法、被災者生活再建支援法などをはじめとする 50 を超える法制度を整備している。これらの法律に基づき、各自治体は地域防災計画を策定し、他自治体や民間事業者との災害時応援協定を結んでいる。例えば東日本大

震災の際には、東京都と19の政令指定都市の間で締結された「20大都市災害時相互応援に関する協定」が適用され、政令指定都市の職員が仙台市への応援にかけつづけている。

また日本の優れた防災・耐震技術だけでなく、日常的な防災教育が効果を上げ、多くの人命が救われた事例も特筆すべきである。

鉄道・・・・・・JR 東日本の新幹線の死傷者は0人。走行中の列車もすべて安全に停止

エネルギー・・・・自家発電設備を導入していた六本木ヒルズでは、計画停電時も100%のエネルギーを供給

水道・・・・・・多重化による被害最小化。仙台市は被災後2週間で90%が復旧

防災教育・・・・釜石東中学校では、自己判断で高台に避難、近隣の小学生も誘導。当日登校した生徒児童600人全員が無事（釜石の奇跡）

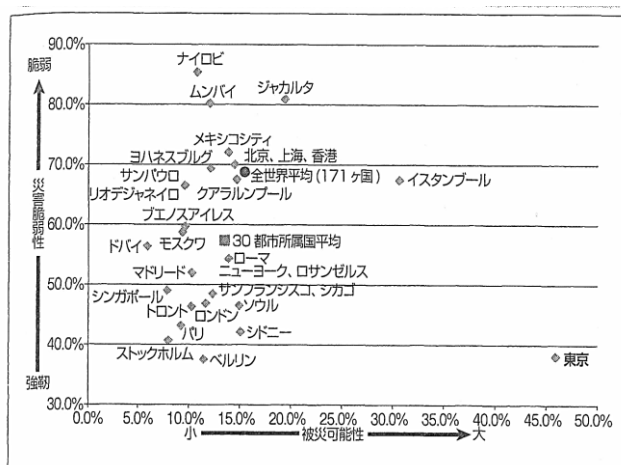
■国連防災世界会議

国際的な防災戦略について議論を行う国連主催の会議。第3回が2015年に仙台市で開催され、185の国から6,200名が参加。今後15年間（～2030年）の国際的防災の指針となる「**仙台宣言**」が採択された。

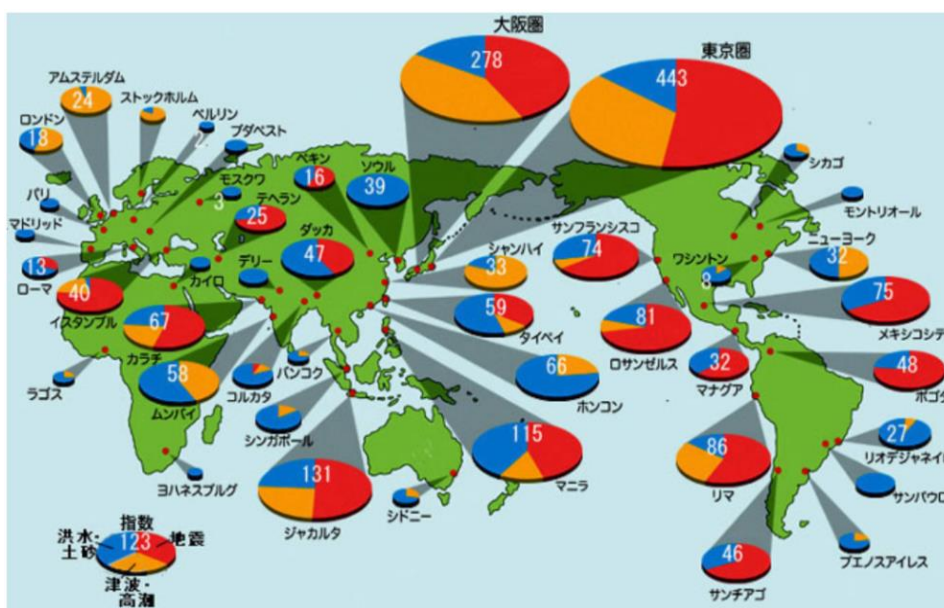
■災害リスクは高いが備えは世界最高レベル

日本はこれまで、台風、地震、津波など様々な大災害に見舞われながらもそれらを乗り越え、現在の強靱な都市を作り上げてきた。右図に示すように、日本の被災可能性はCOO 30都市の平均、あるいは世界171か国の平均と比較しても圧倒的に高いことがわかる。一方、災害脆弱性という観点でみると、日本の都市は世界トップレベルの強靱性を有していることを見て取ることができる。

被災可能性と災害脆弱性



出典：UNU-EHS World Risk Report 2014



世界の主要都市圏の自然災害リスク指数

東日本大震災 10 年

辛口のコメントと日本人へのエール

■辛口のコメント・・・震災 10 年の現実、先送り国家ニッポン

日本経済に大打撃を与えた東日本大震災から 10 年、この 10 年は被災地の復興のみならず、震災で顕在化した「日本の矛盾」を是正する時間でもあった。

- ① エネルギー改革 ← 原発に依存したエネルギー政策、
- ② 新産業政策 ← 首都圏に偏った産業分布、
- ③ 高齢化対策 ← 地域の極端な高齢化、
- ④ 地方行政改革 ← 自己決定権に乏しい地方行政、
- ⑤ 医療・防災対策 ← 遠隔地の貧困な医療・防災体制、

いずれも日本人が昭和の時代から認識していながら先送りしてきた課題ばかり。被災地の惨状を前に多くの国民はこう決意したはずだ。今度こそ改革しなければ、と。あれから 10 年。この国が変われぬ理由を実感した。

これら五大改革が 10 年後の今も完成しない背景には、国の責任が大きいと言わざるを得ない。電力改革や新産業育成などの新たな動きを阻むのは、規制と既得権益による“管理”だ。自立などしなくても、国が強いリーダーシップで被災地を未来に導くというのであればそれでいいのかもしれない。だが、まちづくりや IT 改革など、そのリーダーシップを取るべき場面では、必要な立法にせよ政策にせよ、有効な手を十分打ち出せていないのが現実だ。社会改革を先送りしてきたニッポン。次の 10 年も未完成のままなのだろうか。

(NIKKEY BUSINESS 2021.03.01 特集震災 10 年)

■日本人へのエール・・・震災 10 年に思う、日本人の強さと団結力、日本は耐えられる国

(マイケル・ブース：英国サセックス生まれ、ジャーナリスト)

私が日本を美化しすぎる傾向にあるのは自分自身で認識しているが、バラ色の眼鏡で日本の全てを見ているわけではない。

日本は社会面、経済面で重大な課題を抱えていることも知っている。ジェンダー平等への道のりは遠く、経済格差や労働環境における慣習は残念なものがある。でも、団結力の観点で、日本以上の国はそれほどない。日本人は困っているときに助け合う。ある地域の人が助けを必要としていたら、別の地域の人が支援する。

一例だが、仙台のラーメンシェフは津波が起きた時即座に動いた。被災者にラーメンを食べてもらおうと移動キッチンに荷物を詰めて被災地の中心へと急いだ。津波後最初の 1 年で数万杯のラーメンを提供している。この 10 年前の出来事を思い返すとき、もちろん恐怖や悲劇、喪失を思うが、同時にこのラーメンシェフのようにとっても多くの物語を思い出す。そして、悲劇に立ち向かうために結束する日本人の、ものすごい強さと団結力のこともだ。

日本に 3.11 のような日が二度と訪れないことを願っている。ただ、それと同じくらい、もし何か起きたとしても、日本人は耐えられることを私は知っている。

(朝日新聞 GLOBE NO.239 2021.03.)

東日本大震災 10 年

2011.3.11 その時・・・

■その時、仙台の JR 東日本東北工事事務所に居ました

～東北新幹線の復旧工事を振り返って～

(鉄建建設 藤森伸一)

東日本大震災が発生したとき私は JR 東日本東北工事事務所に勤務しており、東北新幹線の復旧を担当した。かれこれ 10 年が経ち僭越ながら誌面を借りて当時を振り返る。

突然、地鳴りとともに大きく柱や壁が揺れだした。収まるかと思うとまた、大きく揺れた。余震が続く中、新幹線高架下の事務所に移り、対策本部を設置して安否確認を始めた。

JR 本社より新幹線の復旧工事の指示を受け、被害状況の把握に取りかかった。高架橋は阪神淡路大震災以降に段階的に耐震補強を行ってきたことより被害は限定的であった。一方、架線等を支えるコンクリート電化柱にこれまでにない被害が発生、郡山から一関間約 200 km に、傾斜折損した電化柱が約 300 本を数えた。

効率的な施工方法について各系統の社員と施工会社も入れて議論を重ねた。他の工事事務所などから第一弾、第二弾の電気技術者の応援をもらった。福島地区、仙台地区、古川地区など



に分け、さらに細分化し約 30 の工区に分けて順次、施工体制を整えた。資材や架線用高所作業車などの機械を可能な限り集めた。JR 他社の協力会社からの応援もいただき、それぞれ工区を担当してもらった。設計責任者は高架橋の修復方法を被害の写真と元の図面を見て即座に施工会社に指示した。工事の進捗が山を越えた 4 月 7 日の夜に震度 6 強の余震が発生し再び電化柱が傾き、新幹線車両基地の被害が復旧前に戻ってしまった。みな意気消沈、その日は気力を回復すべく一日休工とした。

土木、電気、機械系統の技術陣の連携が深まるとともに工事が進んだ。また、施工会社も一緒になって復旧方法を考え、忍耐強く施工を進めて力を発揮していただいた。事務所に泊まったり、避難所から通ったり、自ら被災している中で、社員は復旧に向けて尽力してくれた。食料の調達など各社員が精一杯、力を発揮した。市中のガソリンスタンドは長蛇な車の列。JR 本社手配のガソリンの配給では足りず、石油元売り会社と社員が粘り強い交渉を行い、優先的にガソリンを受けることが可能になった。

加圧試験や試運転を経て、4 月 29 日に全線運転再開を迎えた。仙台駅にて始発列車を見送った。安堵感とともに突貫工事ゆえ不安感も残った。翌日の各朝刊は新幹線の運転再開の記事を一面掲載、改めて新幹線開通の期待や喜びが大きいことを感じた。

仙台市営地下鉄の復旧についても助言した。損傷した橋脚を撤去、新設することなく、注入や補強による補修により、運転再開日を 1 か月繰り上げることができ、仙台市からも大いに感謝を受けた。

東日本大震災後、JR 東日本ではさらに耐震工事を進めてきている。コンクリート電化柱の靱性

（しなやかさ）を高める改良工事なども鋭意進めてきた。本年2月13日に震度6強の余震が発生した。被害は生じたが、その程度を見るに耐震効果が発揮されたと思う。今後とも『より地震に強い新幹線』を目指して耐震工事を進めるとともに、復旧を振り返り速やかな運転再開につながるノウハウを引き続き蓄積していくことが重要と考える。

■その時、病院に居ました（JR 東日本コンサルタンツ 渡部修）

当日の午後は春の恒例、花粉症治療でした。診察を待っていたところ、その時はやってきました。足元、壁が揺れ始め、高所に置いてある大型テレビが台座から落ちそうになり、建物内では危険と思い、身一つで駐車場へ飛び出ました。建物からは逃れたものの、揺れはかなり長く続き大地震と感じました。揺れが収まった後、まずは家へ電話して無事を確認し—安心です。（しかし、愛犬はこの地震により心身に変調をきたし暫く治療を要しました。犬でも足元が揺れるのは恐怖なんですね）

診療は中止となり、非常招集対応で新幹線高架下にある支店へ出勤です。支店では棚から書類が落下しワヤになっている部署もありましたが、総じて平穏でした。私の机上は書類が少し乱れただけであり、さすが新幹線高架橋です。しかし、この頃、大津波が押し寄せていたのですね。

20時過ぎ帰途につきましたが、交通手段は車軸が曲がり蛇行する自転車が貴重な足、贅沢は云えません。街灯や家の灯りが消え、普段とは異なった風景を呈している中、頼りない照明で進行です。大交差点では信号機が点いており、信号器具箱付近からエンジン音が聞こえ、発電機が稼働していたのです。なるほど考えていますね。しかし、この後、発電機を盗む輩が出現しています。また、津波後には、空になった宿泊施設、コンビニなどから現金、備品などが盗まれています。この非常時を盗みのチャンスと捉え行動する人の頭の中はどうなっているのでしょうか。

翌日以降、支店では震災復旧への支援要請に備えることになりました。支店では、JRが進める被災線区の調査への同行、毎夕開催のJR復旧対策会議へ出席し即応体制の準備、被災構造物の復旧相談等を行いました。

被災現地は、映像で見るより遥かに悲惨でした。常磐線新地駅付近は、変形した乗換こ線橋以外何も無く低湿地の様相を呈していました。また付近では隊列を組んで行方不明者を搜索している様子が見られましたが、とてもカメラを向けることはできませんでした。

常磐線の復旧方針が確定するのは、この1年後のことになります。



被災した新地駅



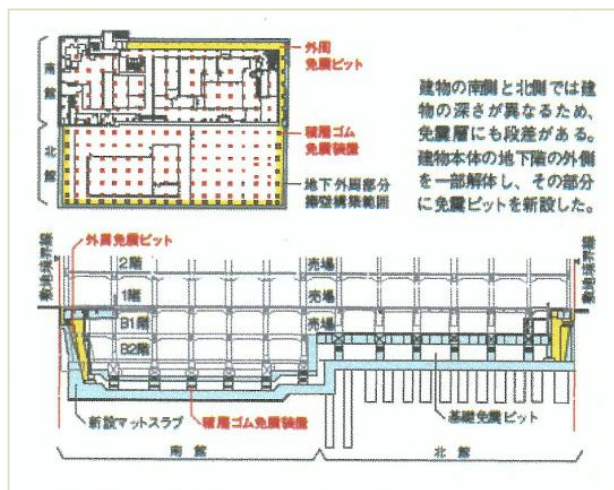
復興なった新地駅

■その時、日本橋三越本店に居ました (主婦 F.D)

揺れはそんなに大きくなく、ゆっくりとした「ゆりかご」の揺れのような感じでした。まわりの棚から物が落ちることもありませんでしたが、大きな地震だろうとは思いました。デパート従業員の皆さんが、「大丈夫です、耐震補強してありますので安全です」と大きな声でお客様対応していました。電車が動いていないので近くのホテルをあたってみましたけどどこも満室で、しかたなくデパート内で食事し（出来たのです！）、準備して頂いた店内にある三越劇場のシートで（2百人？）一晩過ごしました。おにぎりやお茶も配布され、デパートの危機対応の良さに、ただただ感心しました。

【参考：三越日本橋本館の耐震補強・レトロフィット】

ビルは大正3年の創建で、昭和30年代までに5回の改修や増築を重ね、創建時の4倍に拡張されている。平成11年に東京都の歴史的建造物第1号に認定されたこともあり、外観を変えず、営業への影響も最小限に抑える工夫を凝らして、**免振レトロフィット工事**が実施された。**工事は平成20年5月に完了、東日本大震災発生の約3年前**というタイミングであった。



■その時、池袋オフィス（21階建ビルの19階）に居ました (元 JR 東日本コンサルタンツ 土井博己)

いきなりガタガタと大きな揺れ、左右に数十センチも振り回されている感覚で、机の端をしっかりとつかんで部屋を見渡していました（私の席は大部屋のほぼ中央で窓際）。あちらこちらの机上のパソコンや書類は、まるですっ飛んでいくように散乱、壁際の書庫もバタバタと倒れ始めている。多くの社員が机の下に避難、あちこちから大きな悲鳴もあがっている、そんな中、書庫を2～3人で抑えている社員に向かって隣のT部長が「危ない、やめて逃げろ」と大きな声で指示、私も「大丈夫、ビルは壊れないから」と大きな声で何回も叫んでいました。（T部長は仙台で宮城県沖地震の体験者）

大きな揺れが収まったのでまず人の確認を行ったところ1名だけ不明、倒れた書庫の下を覗きながら声を出して探していると、直前に15階の総務部に行ったとの情報があり一安心。（総務部にいた人たちは非常階段で駅付近の公園に避難していた）

津波による悲惨な映像が流れる中、電車は動かないが歩いての帰宅希望者が多く、方面別にチームを編成し順次出発していった。後日談だが、数時間もかかって大変だったとか。



東日本大震災 10 年

リニア原発震災

石橋克彦・神戸大学名誉教授(地震学)

原発の耐震性について調べていたところ、地震現象をわかっていないまま「安全です」と言っていることに気づき、これは大変だ、本気で問題にしなければ、そんな気持ちで「**原発震災**」という言葉で 1997 年に警告を発した。2007 年に中部電力浜岡原発の耐震安全性を認める判決が出たとき「判決の間違ひは自然が証明するだろう」とコメントしたが、その 3 年半後に福島で原発震災が起き、あまりに早い『自然の審判』に慄然としました。

リニア中央新幹線は東海道新幹線が地震で被災した時の代替とも言われるが、南海トラフ巨大地震が起これば被害を免れないだろう。トンネルの内部が損傷したり、出口で斜面崩壊が生じて列車が埋没したりする恐れもある。仮に被害が無くても全列車が緊急停止し、広域停電で運転再開は見込めないので全乗客が非難することになる。しかし長大な山岳トンネルからの非難は困難を極めると想定される。またリニアは電力を大量に使うので、もし震源域の真上の浜岡原発を再稼働させていれば、再び原発事故が起こる恐れがある。放射性物質が広がってリニアの乗客を救出できなければ「**リニア原発震災**」になる。

三大都市圏を 1 時間で結んで巨大都市集積圏をつくるというリニアは、「ゆとり・分散・小規模」などを大事にするポストコロナでは時代錯誤と思われる。10 年前、科学技術の弱点や複合災害の怖さがつくづくわかったはずなのに、今は元の本阿弥です。大自然のことを知識として知るだけでなく、感性として一人ひとりが畏敬の念を持つようになって欲しい。

(朝日新聞 東日本大震災特集：科学 2021.03.11)

NEWS

■シビル NPO 連携プラットフォーム (CNCP) が会報 第 83 号 を発行

- ◇メッセージ 来年度からの CNCP の体制と活動方針
- ◇オピニオン 高専を知ってインフラテクノを 10 倍楽しむ
- ◇コラム 1 分かり易い土木第 10 回 防災の話—水害時の避難情報と警戒レベル—
- ◇コラム 2 ウイズコロナとアフターコロナの一考察 (最終回)
- ◇フレンズコーナー 「土木技術映像」をみよう

*詳細は CNCP 事務局に Email:info@npo-cnnp.org HP: <http://npo-cnnp.org>

■最近の気になるニュース 岩井有人さん (JR 東日本) の Facebook より抜粋

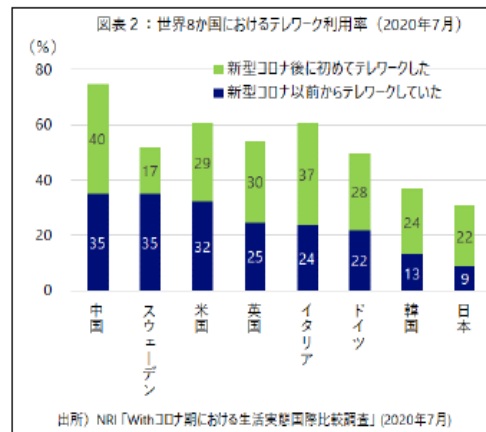
- ・ドイツ、原発ゼロ 22 年度達成へ、再生エネに急転換 (03.11)
- ・山形～蔵王間に新駅設置を検討、山形市、鉄道利用しやすく (03.01)
- ・JR 西日本、鹿児島海産物を山陽新幹線で大阪へ輸送実験 (02.27)
- ・トヨタの「未来都市」着工、静岡・裾野に (02.24)
- ・20 年の不動産投資、首都圏は 3 位、首位はパリ (02.19)
- ・通勤バスも仕事場に、東急がシェアオフィス (02.16)

今月の国際比較データ

① テレワーク利用率（コロナ禍前後）・・・

出典：野村総合研究所 2020年12月

「新型コロナ以前からテレワークをしたことがあり感染拡大後も利用」と、「新型コロナ以前にテレワークをしたことが無かったが今回初めてテレワークをした」人の比率をグラフ化。中国(都市部)では合計75%、米国とイタリアが60%強と回答しているのに対し、日本は31%と8か国中最も低い。テレワーク開始時期の分布をみるとばらつきがあるが、ほとんどの国でコロナ禍後にテレワークを始めた人の比率がそれ以前からテレワークをしていた人の比率より高い。



② 再生可能エネルギー

出典：朝日新聞 2021.02.14

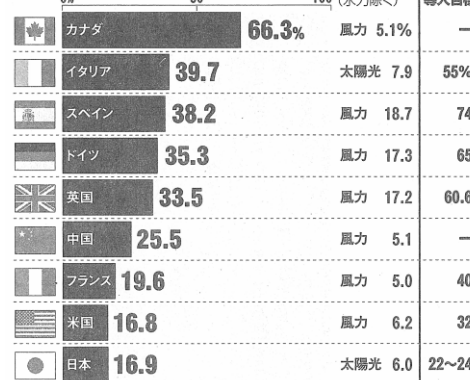
近年、ビジネスの世界で再エネ利用が取引条件になる場面が増えている。アップルは昨年7月、自社だけでなくアップル製品の部品をつくる取引先にも再エネ100%を求め、事業全体で30年までに温室効果ガスの実質ゼロを実現するという目標を掲げた。

日本の再エネの割合は、震災時の9%が10年後約2倍になっているが、世界的には大きく遅れており、ようやく、昨年10月に菅総理が50年までに温室効果ガス実質ゼロを明言したが具体的な方針は示されず、普及に向けた本気度が問われている。

各国の総発電量に占める再エネ比率

2018年。資源エネルギー庁の資料から。

英国の目標は複数シナリオの一つ。米国は予測値

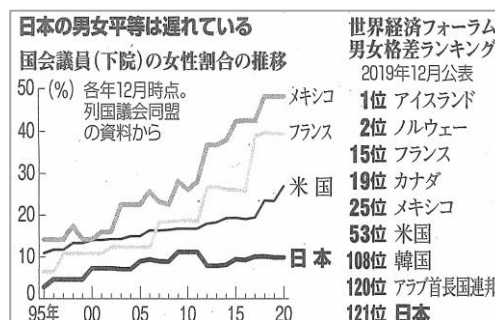


③ 国会議員(下院)の女性の割合

出典：朝日新聞 2020.12.30

2020年に女性リーダー3割の目標が達成できず、「2020年代の早期に」と掲げなおした日本。とりわけ重要なのが、国や地域のルールづくりを担う政治分野で女性を増やすことだ。だが、諸外国に倣った仕掛けづくりが、すぐに実現しそうにない。

国会議員が48.2%のメキシコは、90年代前半は今の日本と同じ1割前後だったが、02年に候補者の3割を女性にすることを義務化。08年には4割、14年には5割へと法改正を重ねた。女性活躍を抱える菅政権を支える自民党の役員会は0%、維新の会常任役員会も0%、公明党常任役員会は7%、旗を振るべき首脳陣の体制も本気度が疑われる。



① ふくしま原発作業員日誌 イチエフの真実、9年間の記録 片山夏子著 朝日新聞出版

著者は東京新聞の記者。震災から4か月後作業員の取材を始めたが、彼らの口は一樣に重い。なぜなら報道取材に答えられないような口がしかれていたからだ。そんな中で時間をかけて人間関係を構築する地道な取材が始まった。本書の特徴は、作業員目線で日常のリアルを描いていることにある。彼らはなぜ過酷な被爆の危険性が高い環境で働くのか。日本の命運がかかっているから、割のいい日当が目当て・・・、多くの作業員は家族と離れて生活。仕事のストレスからトラブルを起こすこともある。被爆放射線量は管理され、年度の線量を超えると容赦なくクビになる。誇り、不安、葛藤、怒り・・・二律背反する感情が混ざりながら過酷な日常が続く。真実は細部に宿る。そのことを実感させられる一冊。



(イチエフ：福島第一原子力発電所の通称。Fは福島で1は第1。作業員や地元住民はフクイチではなくイチエフと呼ぶ)

② 東日本大震災から10年「フクシマ」 内堀タケシ写真・文 国土社

2011年3月11日から変わった暮らし。

地震と津波、そして原発事故の後、福島の人々の暮らしはどのように変わったのでしょうか。放射線授業、甲状腺健診、取り残された動物の保護などの取り組みを紹介し、福島の人びとの現在を伝える写真絵本。

福島の「いま」を伝える一冊。



③ 74歳、ないのはお金だけ。あとは全部そろってる 牧師ミツコ著 すばる舎

牧師にして子供4人孫16人のビッグマザー。年金7万円の一人暮らしでこんなに明るい老後。お金がないことを嫌だと思わず、その状態を楽しみながら持っているものに感謝する、花は時々1本だけお気に入りのものを買って飾る、など、すぐに実践できる「日々を満足にさせるコツ」が紹介されている。

- 第1章 74歳、一人暮らしに満足しています
- 第2章 月7万円で十分に暮らせています
- 第3章 寝たきり・認知症を遠ざけるための健康管理
- 第4章 「働く」ことが日々の張り合い、元気の源に
- 第5章 日常生活のひとつひとつ大切に
- 第6章 くよくよ悩まずに生きるコツ



事務局通信

◆PF 通信 2 月号の「ニュースの言葉」間違っていました。以下のとおり訂正します。

リモハラ ⇒ フレイル

◆未来構想 PF の「定時総会」が 4 月 13 日に開催されます。新年度の事業計画の他、11 年目を迎える役員改選も議題に。4 月号では、新体制のメンバー紹介と、新年度の基本方針などを紹介する予定です。

● 今月の写真コーナー ●

東日本大震災の主な“伝承施設”

三陸道が結ぶ被災地には、震災の記憶と教訓を伝える「震災伝承施設」が次々と建てられ、その数は 270 施設を超え、語り部など案内役が配置されている施設は約 50 施設に上る。

東日本大震災の主な伝承施設



- 1 津波遺構たろう観光ホテル
2億3750万円(16年4月)
事業費 開館・公開日
- 2 いのちをつなぐ未来館
1億8700万円(19年3月)
- 3 東日本大震災津波伝承館
7億9800万円(19年9月)
- 4 気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館
12億円(19年3月)
- 5 南三陸町震災復興祈念公園
17億1千万円(20年10月)
- 6 石巻市震災遺構大川小学校
4億円(21年春予定)
- 7 震災遺構浪江町立請戸小学校
2億9700万円(21年度中)
- 8 東日本大震災・原子力災害伝承館
53億円(20年9月)
- 9 いわき震災伝承みらい館
3億8200万円(20年5月)

4 気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館

*震災当日まで高校の校舎として利用されていた。



5 南三陸町震災復興祈念公園



9 いわき震災伝承みらい館



プラットフォーム通信では、メンバーの皆様の投稿をお待ちしています。
 連絡先：未来構想 PF 事務局 土井 携帯:090-9150-8613 メール：info@miraikoso.or.jp
 〒100-6005 東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 5F-28